

令和6年度 財務計算書類

〔令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで〕

学校法人君津学園

清和大学
清和大学短期大学部
木更津総合高等学校
市原中央高等学校
清和大学附属八重原幼稚園
清和大学附属畑沢幼稚園
清和大学附属金田幼稚園

計 算 書 類 に つ い て

< 1 > 学校法人における計算書類の概要

I、学校法人会計の特徴

学校法人会計と企業会計では、その目的の違いから、計算書の種類や計算構造に差異があります。一般的に企業は収益の獲得を目的としているため、企業会計は営業活動等の成果を損益計算であらわし、営業成績を明確化することで収益力を高めることを目指している一方で、学校法人は、非営利組織であり、教育研究活動が円滑に行うことを目的としているため、学校法人会計では、教育活動が継続的かつ安定的に行うことができるかどうかを明確化することを目指しております。

学校法人の決算書は、私立学校振興助成法と私立学校法に基づいて作成されております。国や地方公共団体から補助金を受ける学校法人は私立学校振興助成法第 14 条の規定で、文部科学大臣が定める学校法人会計基準に従って決算書を作成し、提出しなければなりません。この規定に基づいて、学校法人は「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類」を作成しなければならないこととなっており、学校法人会計基準第 4 条においては、「資金収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表」、「貸借対照表及びこれに附属する明細表」を作成しなければならないこととなっております。

II、資金収支計算書解説

①資金収支計算の目的

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に類似したものとされており、その目的は、学校法人会計基準において以下の通り定められております。

「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算をおこなうものとする。」

また、平成 27 年度から学校法人会計基準の一部が変更され、資金収支計算書に附属する内訳表として「活動区分資金収支計算書」が加わりました。これにより、活動ごとの資金の流れが把握できるようになり、計算書類の内容がより明確になりました。

②資金収入計算について

資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（前期末前受金）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（期末未収入金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金収入調整勘定」という科目によって、前年度以前の収入及び翌年度以降の収入を調整しております。

③資金支出計算について

資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（前期末前払金）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（期末未払金）について行うものとされております。このため、資金収支計算書においては、「資金支出調整勘定」という科目によって前年度以前の支出及び翌年度以降の支出を調整しております。

III、事業活動収支計算書解説

①事業活動収支計算書の目的

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書と類似したものとされており、その目的は、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることです。平成 26 年度までは消費収支計算書という財務諸表を使用しておりましたが、平成 27 年度からはこの事業活動収支計算書が導入され、収支は「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」

の3つに区分して表示されることになりました。

②事業活動収入について

事業活動収入とは、学納金、補助金、寄付金等の自己資金に該当する収入のことを指し、借入金のような学校法人の負債となるようなものは含みません。事業活動収入の計算は、当該会計年度の「教育活動」及び「教育活動外」から得られる経常的な収入と臨時的な収入を合計することによって行われます。

③事業活動支出について

事業活動支出とは、当年度において消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出を指します。具体的には人件費、教育研究経費、管理経費といった用役の対価や、減価償却費のような消費する資産の価額等がこれに当たります。

④基本金組入額について

学校法人が教育研究活動に必要な資源を継続的に保持するために、事業活動収入のうちから基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れられた額のことです。

IV、貸借対照表解説

①貸借対照表の目的

年度末における資産、負債、純資産の内容及び在り高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものであり、企業会計の貸借対照表と基本的に同様のものです。

②基本金について

基本金は学校法人会計基準に以下の通り定められております。

「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れられた金額を基本金とする。」

基本金はその性質から第1号から第4号までの4種類に分けられます。

・第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び設立後新たな学校の設置、学部学科等の増設等による規模の拡大等のために取得した固定資産の価額を組み入れたもの

・第2号基本金

将来取得する固定資産のために、事前に計画的、段階的に組み入れたもの

・第3号基本金

奨学金、研究費等の基金として継続的に保持するために組み入れたもの

・第4号基本金

学校法人の不測の事態に備えて必要な運転資金を恒常的に保持するため組み入れたもの

< 2 > 令和6年度決算の概要説明

I、資金収支計算書の概要

令和6年度の学校法人全体の資金収支総額は7,475,720,824円であり、次年度繰越支払資金は、2,473,411,490円となりました。学生生徒等納付金収入につきましては、前年度と比較して、清和大学及び清和大学短期大学部において、在籍者数が減少しているものの、木更津総合高等学校において在籍者数が大きく増加した影響もあり、法人全体では約6百万円の増加となりました。

補助金収入については、清和大学及び清和大学短期大学部では、在学者数の減少に伴って、前年度よりも減少する結果となりましたが、高等学校及び幼稚園部門においては、補助金単価の増額等の影響もあり、収入増となっています。特に木更津総合高等学校においては、定員充足率の改善が顕著であったことも影響し、経常費補助金については大幅な増額となりました。また、木更津総合高等学校及び市原中央高等学校においては、施設整備等に関する補助金を獲得することができたこ

ともあり、補助金収入全体でみると、昨年度よりも約1億9千1百万円増の2,070,542,886円となりました。

支出の部においては、人件費に関して、全ての設置校において、人事院勧告等に準拠した大幅なベースアップを実施したことに加え、定期昇給や期末勤勉手当等の支給割合の増加等を実施した影響を受け、法人全体の退職金を除いた人件費支出については、昨年度と比較すると、約4千7百万円増の2,662,699,714円となっております。また、教育研究経費についても、諸物価の高騰の影響を受け、光熱水費、車両燃料費、報酬委託手数料等をはじめ、多くの項目において増加傾向であり、昨年度と比較して法人全体で約1千5百万円の増加となっております。管理経費においても昨年度よりも約4百万円の増加となっており、今後はより一層の経費削減が求められております。

施設関係支出につきましては、清和大学におけるトイレ改修工事、木更津総合高等学校における教室のLED化及び体育館（至誠館）の空調機器の設置、市原中央高等学校における第一体育館への空調機器設置等があげられます。また、木更津総合高等学校においては、老朽化した人工芝グラウンドについて、全面的な改修工事を実施しました。これらの影響により、施設関係支出については、昨年度と比較して、約3千6百万円増の161,614,000円となっております。設備関係支出については、129,631,888円であり、主な内容としては、教育研究機器備品として、木更津総合高等学校におけるサーバー機器及びコンピュータ教室の更改、市原中央高等学校におけるDX化の推進に伴う備品等の購入等があげられます。また、車両支出として、木更津総合高等学校及び市原中央高等学校におけるスクールバスの入替等も実施しました。

また、資産運用支出として、建物等の固定資産の将来的な更新に備えるため、減価償却引当特定資産に99,769,000円の繰り入れを実施しております。

II、事業活動収支計算書の概要

令和6年度の学校法人全体の事業活動収入計は約49億1千万円、事業活動支出計は約47億9千1百万円であり、基本金組入前当年度収支差額は約1億1千9百万円の収入超過となりました。当年度の基本金組入額は約2億5千2百万円となっており、これを加味した当年度収支差額は約1億3千3百万円の支出超過となっております。

対前年比では、事業活動収入が約4千3百万円増加したことに加え、事業活動支出が約5千万円の減少となった影響で、基本金組入前当年度収支差額は前年と比較して約9千2百万円の改善が見られました。主な要因は、木更津総合高等学校の定員充足率の改善による学生生徒納付金の増加に加え、補助金単価の増額等の影響による経常費等補助金の増加があげられます。人件費の増加や、諸物価高騰による一部の経費の増加は見られますが、全体として、ある程度の経費の抑制が達成できたことも収支バランスの改善に大きな影響を及ぼしております。

経常収支差額についても、約8千9百万円の収入超過となっており、法人全体の収支バランスの均衡は取れており、現状として大きな問題は無いものと考えられます。

III、貸借対照表の概要

令和7年3月31日現在における学校法人全体の資産の部合計は、17,089,616,409円であり、昨年度末と比較して、約2千3百万円の減少となりました。減少の主な理由としては、有形固定資産の減価償却による簿価の減少が約1億9千万円あったことに加え、前年度計上しておりました、未収入金の回収等があげられます。総資産は減少しておりますが、減価償却特定資産への繰り入れ等によって特定資産は、約1億円増加しており、また、現金預金等の期末残高が増加した影響もあり、流動資産についても増加する結果となりました。

負債の部につきましては、合計で1,094,621,808円であり、昨年度末と比較して、約1億4千2百万円の減少となりました。主な要因は、前年度末に計上しておりました未払金の減少や、前受金が前年度と比較して減少したこと等があげられます。

現金預金の期末残高は、昨年度より約1億3千2百万円増の2,473,411,490円であり、経常費等の支払いに対する資金は十分に確保できていると考えられます。特定資産については、今後も必要な支払資金等を確保しつつ、将来的な建物の更新費用等に備えるべく、定期的に減価償却引当特定資産等の積み増しを実施していく予定です。

資 金 収 支 計 算 書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目名	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,348,318,600	2,348,343,834	△ 25,234
手数料収入	72,258,000	70,013,058	2,244,942
寄付金収入	4,155,000	4,121,485	33,515
補助金収入	2,070,542,886	2,070,542,886	0
国庫補助金収入	154,113,400	154,113,400	0
県補助金収入	1,292,057,000	1,292,057,000	0
その他補助金収入	624,372,486	624,372,486	0
資産売却収入	0	723,748	△ 723,748
付随事業・収益事業収入	244,645,400	242,528,969	2,116,431
受取利息・配当金収入	3,856,000	6,875,405	△ 3,019,405
雑収入	171,942,152	167,643,072	4,299,080
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	395,415,950	369,431,260	25,984,690
その他の収入	136,488,600	516,383,401	△ 379,894,801
資金収入調整勘定	△ 548,984,445	△ 662,452,806	113,468,361
前年度繰越支払資金	2,341,566,512	2,341,566,512	
収入の部 合計	7,240,204,655	7,475,720,824	△ 235,516,169
支出の部			
科目名	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,830,694,800	2,828,922,658	1,772,142
教育研究経費支出	1,128,141,800	1,122,952,363	5,189,437
管理経費支出	364,339,020	362,276,696	2,062,324
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	162,281,500	161,614,000	667,500
設備関係支出	132,172,000	129,631,888	2,540,112
資産運用支出	100,030,000	100,498,654	△ 468,654
その他の支出	268,528,600	624,255,493	△ 355,726,893
予備費	(0) 10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 260,706,740	△ 327,842,418	67,135,678
次年度繰越支払資金	2,504,723,675	2,473,411,490	31,312,185
支出の部 合計	7,240,204,655	7,475,720,824	△ 235,516,169

活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,348,343,834
		手数料収入	70,013,058
		一般寄付金収入	4,121,485
		経常費等補助金収入	2,038,019,886
		付随事業収入	242,528,969
		雑収入	167,602,337
		教育活動資金収入計	4,870,629,569
	支出	人件費支出	2,828,922,658
		教育研究経費支出	1,122,952,363
		管理経費支出	361,959,676
		教育活動資金支出計	4,313,834,697
	差引	556,794,872	
	調整勘定等	△ 69,786,345	
	教育活動資金収支差額	487,008,527	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	32,523,000
		施設設備売却収入	723,748
		施設整備等活動資金収入計	33,246,748
	支出	施設関係支出	161,614,000
		設備関係支出	129,631,888
		減価償却引当特定資産繰入支出	99,769,000
		施設整備等活動資金支出計	391,014,888
		差引	△ 357,768,140
		調整勘定等	△ 6,318,003
		施設整備等活動資金収支差額	△ 364,086,143
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			122,922,384
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	31,009,615
		立替金回収収入	0
		貸付金回収収入	2,490,000
		修学旅行積立金収入	127,341,870
		小計	160,841,485
		受取利息・配当金収入	6,875,405
		過年度修正収入	40,735
		その他の活動資金収入計	167,757,625
		支出	出資金支出
	修学旅行等預り金支出		7,498,427
	退職給与引当特定資産繰入支出		699,654
	立替金支払支出		330,000
	預託金支出		167,010
	敷金支出		8,640,000
	修学旅行積立金支出		141,152,920
	小計		158,518,011
	過年度修正支出		317,020
	その他の活動資金支出計	158,835,031	
		差引	8,922,594
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	8,922,594	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			131,844,978
前年度繰越支払資金			2,341,566,512
翌年度繰越支払資金			2,473,411,490

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位 円)

		科目名	予算額	決算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,348,318,600	2,348,343,834	△ 25,234	
		手数料	72,258,000	70,013,058	2,244,942	
		寄付金	4,155,000	4,121,485	33,515	
		経常費等補助金	2,038,019,886	2,038,019,886	0	
		国庫補助金収入	132,113,400	132,113,400	0	
		県補助金収入	1,281,534,000	1,281,534,000	0	
		その他補助金収入	624,372,486	624,372,486	0	
		付随事業収入	244,645,400	242,533,688	2,111,712	
		雑収入	171,942,152	167,602,337	4,339,815	
				教育活動収入計	4,879,339,038	4,870,634,288
教育活動収支	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		人件費	2,830,694,800	2,829,622,312	1,072,488	
		教育研究経費	1,516,962,611	1,511,436,306	5,526,305	
		管理経費	450,766,192	447,825,091	2,941,101	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出	4,798,423,603	4,788,883,709	9,539,894	
		教育活動収支差額	80,915,435	81,750,579	△ 835,144	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		受取利息・配当金	3,856,000	6,875,405	△ 3,019,405	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入	3,856,000	6,875,405	△ 3,019,405
	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外収入		0	0	0		
		教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外収支差額	3,856,000	6,875,405	△ 3,019,405	
		経常収支差額	84,771,435	88,625,984	△ 3,854,549	
特別収支	事業活動収入の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		資産売却差額	0	235,704	△ 235,704	
		その他の特別収入	32,523,000	32,563,735	△ 40,735	
			特別収入計	32,523,000	32,799,439	△ 276,439
	事業活動支出の部	科目名	予算額	決算額	差異	
		資産処分差額	0	1,761,408	△ 1,761,408	
		その他の特別支出	317,020	317,020	0	
			特別支出計	317,020	2,078,428	△ 1,761,408
		特別収支差額	32,205,980	30,721,011	1,484,969	
		[予備費]	(0)			
			10,000,000		10,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	106,977,415	119,346,995	△ 12,369,580	
		基本金組入額合計	△ 168,039,387	△ 252,093,822	84,054,435	
		当年度収支差額	△ 61,061,972	△ 132,746,827	71,684,855	
		前年度繰越収支差額	△ 8,493,045,796	△ 8,493,045,796	0	
		基本金取崩額	0	5,444,134	△ 5,444,134	
		翌年度繰越収支差額	△ 8,554,107,768	△ 8,620,348,489	66,240,721	
(参考)						
		事業活動収入計	4,915,718,038	4,910,309,132	5,408,906	
		事業活動支出計	4,808,740,623	4,790,962,137	17,778,486	

貸 借 対 照 表
(令 和 7 年 3 月 31 日 現 在)

(単位 円)

資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,212,687,455	14,275,330,336	△ 62,642,881
有形固定資産	13,385,792,458	13,575,948,327	△ 190,155,869
土地	3,530,305,748	3,530,305,748	0
建物	7,865,270,631	8,051,797,767	△ 186,527,136
構築物	948,737,936	962,629,313	△ 13,891,377
その他の有形固定資産	1,041,478,143	1,031,215,499	10,262,644
特定資産	785,088,613	684,619,959	100,468,654
その他の固定資産	41,806,384	14,762,050	27,044,334
流動資産	2,876,928,954	2,837,261,160	39,667,794
現金預金	2,473,411,490	2,341,566,512	131,844,978
その他の流動資産	403,517,464	495,694,648	△ 92,177,184
資産の部合計	17,089,616,409	17,112,591,496	△ 22,975,087
負債の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
固定負債	230,550,909	235,257,129	△ 4,706,220
流動負債	864,070,899	1,001,686,761	△ 137,615,862
負債の部合計	1,094,621,808	1,236,943,890	△ 142,322,082
純資産の部			
科目名	本年度末	前年度末	増減
基本金	24,615,343,090	24,368,693,402	246,649,688
第1号基本金	24,319,343,090	24,072,693,402	246,649,688
第4号基本金	296,000,000	296,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,620,348,489	△ 8,493,045,796	△ 127,302,693
翌年度繰越収支差額	△ 8,620,348,489	△ 8,493,045,796	△ 127,302,693
純資産の部合計	15,994,994,601	15,875,647,606	119,346,995
負債及び純資産の部	17,089,616,409	17,112,591,496	△ 22,975,087